

宮城県教育委員会とBASE株式会社との連携協定締結式について

県教育委員会では、次世代を担う高校生に早期からEC（電子商取引）教育を行うことによって、多様化する社会に対応するキャリア形成を支援するとともに、教職員を対象とした研修を行うに当たりBASE株式会社と連携協定を締結します。報道機関の皆さまにおかれましては、締結式をぜひ取材くださいますようお願いいたします。

記

- 1 日 時 令和6年5月29日（水） 午後1時30分から午後2時
- 2 場 所 宮城県行政庁舎 4階 庁議室
- 3 協定内容 (ア) 県立高等学校等における電子商取引を活用した教育活動に関すること
(イ) 県立高等学校等教職員を対象とした研修の実施及び啓発に関すること
(ウ) その他、本事業の目的を達成するために必要な事項

4 協定締結者

宮城県教育委員会（仙台市青葉区三丁目8番1号 教育長 佐藤 靖彦）
BASE株式会社（東京都港区六本木三丁目2番地1号 代表取締役CEO 鶴岡 裕太）

※BASE株式会社について

BASE株式会社は、誰でも簡単に無料でネットショップが作成できるWEBサービス「BASE」、購入者向けショッピングサービス「Pay ID」、オンライン決済サービス「PAY. J P」を運営しています。「BASE」は、初めてネットショップに挑戦する方や個人・スモールチームから支持を受け、210万ショップ開設を突破するなど独自のサービスを通じ、ネットショップ市場をけん引する存在として、あらゆる人々の経済活動が活発に行われるよう、環境構築に取り組んでいる企業です。